

市議会だより



# きたあきた



No. 45

平成27年8月1日発行

6月定例会

- 本定例会の審議 ..... 2
- 賛成・反対討論／議会全員協議会 ... 3
- 常任委員会の審査報告 ..... 4～5
- 一般質問 ..... 6～10
- 議案等の表決状況 ..... 11
- 所管事務調査報告／林活議連総会 ... 12
- 林活議連研修会／請願陳情／人事案件 13
- 市民の声／あとがき ..... 14

とったどお～！

楽しい野菜の収穫体験

～七日市保育園／「食育の推進」～

# クリーンリサイクルセンター建設工事

## 一般会計補正予算などを原案可決

平成27年北秋田市議会6月定例会は、5月27日（水）から6月11日（木）までの16日間の会期で行われました。

今定例会では、承認6件、条例案2件、予算案10件、単行議案8件、請願・陳情各1件、同意1件等、計33件の議案等が提案され、全てが原案のとおり承認、採択及び可決されました。

そのうち、工事請負契約の変更について（宮前町団地建設工事）は、賛否の討論が行われ、起立採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。



全ての議案が原案のとおり可決された市議会6月定例会（起立採決）

### 【今定例会の主な議案】

- 一般会計補正予算
- 国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
- クリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施設建設工事請負契約の締結
- 死亡獣畜保冷施設設置条例の制定
- 宮前町団地建設工事請負契約の変更契約の締結
- 人権擁護委員候補者の推薦など

### 工事請負契約の締結

北秋田市クリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施設建設工事は、総合評価一般競争入札により、契約金額53億7840万円（消費税込み）で東京都大田区の荏原環境プラント(株)全国営業統括部（酒井浩昭統括部長）と契約締結となり、工期は平成30年3月30日までとなります。

### 財産の取得は2件

森吉・合川地区統合簡易水道施設整備事業米内沢浄水場土木建築工事は、一般競争入札により、契約金額5億6808万円

秋田土建(株)（代表取締役北林一成）と契約締結となり、工期は平成28年11月30日までとなります。

森吉・合川地区統合簡易水道施設整備事業米内沢浄水場機械電気設備工事は、指名競争入札により、契約金額5億1268万6800円で宮城県仙台市のJFEエンジニアリング(株)東北支店（支店長鈴木昭三）と契約締結となり、工期は平成28年11月30日までとなります。

除雪ドーザ14t級（阿仁地区に配置）は、一般競争入札により、契約金額2138万4千円で暁商工(株)（代表取締役知野均）と買入契約となり、納期は平成27年11月17日までとなります。

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車は、指名競争入札により、契約金額5832万円で(株)能代消防センター（代表取締役川間政男）と買入契約となり、納期は平成28年2月26日までとなります。

### 死亡獣畜保冷施設 新たに設置

また、北秋田市死亡獣畜保冷施設設置条例の制定については、新事業として提案され、馬、牛、豚、めん羊及び山羊の死亡家畜を一時的に保冷保存するための施設として、大野岱の有機センター付近に設置されます。

## 賛成・反対討論

※発言順に掲載しています

▼議案第84号工事請負契約の変更について（宮前町団地建設工事）

### 反対討論 三浦倫美議員

議決を経て締結した請負契約の変更は、事前に予測できない止むを得ない変更は時にはある。しかし、今回の変更内容は、断熱性や耐久性、メンテナンスコストを考慮しての変更と、住宅建築において基本的なことであり、最初の計画時に十分な検討を尽くしたうえで、当然含まなければならぬ内容。一度議決したことに対し、このように変更する手法は、締結された契約金額根拠の信頼と、議決の重みを失わせる。理由はあるにせよ、たやすく増額できる金額ではなく、こうした事例が多いと、議決は形式化してしまう。建設工事費に対する当局の姿勢が甘すぎると思う。

### 賛成討論 長崎克彦議員

その時により、増額や減

額も、変更は大いにしてある。今回の変更理由は、委員長報告にもあり、市有財産となる物件である。安心して入居していただくとなると、当然建築途中であっても変更はするべき。1人でも多く当市に住んでいただくためにも、良い市営住宅を作り、喜んで入居していただくような住宅にするべきで、今の段階での変更はむしろ良かったと思う。

### 賛成討論 黒澤芳彦議員

今回の変更契約は、暖房の省エネ化や将来に渡るメンテナンス及び耐久性の確保に必要な工事となる。否決となると、将来に渡り入居者に不便をかけ、当市にとっても多大な損失を被る建物となる。しかし、本来は当初予算において、この内容が十分反映され、設計に活かされなければならぬ点については、苦言を呈したい。

## 全協議会

## 第2次北秋田市総合計画 及び北秋田市総合戦略

第1回市議会全員協議会が、6月11日本会議終了後に、本庁舎大会議室で開かれ、提案された案件を協議しました。

全員協議会では、総合政策課から「第2次北秋田市総合計画」及び「北秋田市総合戦略」の概要や計画の骨子案、策定までのスケジュール等の説明を受けました。

### 第2次北秋田市総合計画

本市の最上位計画である「北秋田市総合計画」が今年度終了するに伴い、次年度からの10年間にわたる市の総合的な振興・発展などを定めるものとなります。計画の構成は、市の将来ビジョンを示した「基本構想」（期間10年）と政策のプログラムを示す「基本計画」（期間5年）からなります。

### 北秋田市総合戦略

急速な少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけ、各地域での住み良い環境確保や将来に渡って活力ある日本社会を維持するという目標のもとで制定され

た「まち・ひと・しごと創生法」に基づき提示された国の長期ビジョンと総合戦略を勘案しながら、本市の人口の現状分析及び将来展望を明示した「北秋田市人口ビジョン」を策定し、それをもとに、今後の5年間で目指す基本目標の設定や実施する基本的方向及び具体的な施策を記載したものととなります。

それぞれの策定に当たっては、「第2次北秋田市総合計画策定委員会」（委員長＝副市長）や有識者で構成する計画策定審議会及び戦略会議で、議論・検討がされるほか、移動行政懇話会やパブリックコメント、各地区出張説明等の機会を通じて、様々な意見提言を反映していく予定になります。



第1回 市議会全員協議会

\*協議会では、検証の必要性や策定途中での情報提供、市長カラーを打ち出した特徴ある計画をとの意見が出されました。

産業建設

農産物直売所の建設は道の駅たかのす敷地内

当委員会に付託された案件は、承認3件、条例案2件、予算案5件、単行議案6件、継審請願1件の計17件でした。

条例案の「北秋田市獣畜保冷施設設置条例の制定について」は、委員から「施設の使用料については、どのような算定方法か」との質疑がありました。

当局からは「県南に類似施設が4箇所あり、それを参考に使用料を決定した。また、構成市町以外の使用料は3倍にした」との答弁

がありました。

平成27年度一般会計補正予算（第1号）所管分については、委員から「農産物直売所事業に係る工事請負費、建設場所の選定理由、農産物出品見通し等」との質疑がありました。

当局からは「概算で直売所が4700万円、トイレは2700万円」、建設場所については、「年間20万人の来客がある道の駅が最適と判断した。国交省との協議も踏まえ、今後の物産館整備など、将来を見越

したうえでの建設場所となる」、また、直売所の出品については、「鷹巣町農協と協議を重ねており、あきた北央農協も含め、市内全体として取り組みたい。管理を請け負う予定の鷹巣町農協を中心に、各直売所の育成も進め、ある程度はJAのネットワークも視野に入れた仕入れを見込んだ形の経営を考えている」との答弁がありました。

また、委員から「本来こうした状況を深く吟味したうえで、当初予算に計上するべきであり、議決した以上、今回のような多くの追加の変更理由は納得できない」との反対討論もありましたが、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決す

工事請負契約変更 賛成多数で可決

議案第84号工事請負契約の変更について（宮前町団地建設工事）は、委員から「当初、計画段階でこの様なケースを見通しできな

かったのか」との質疑がありました。当局からは「当初設計では、コスト削減や地場産材も含め、華美にならないよう、ごく標準的な積算とした。工事が進む段階で定期的に現場での協議を重ね、将来的なコスト削減、住民の利便性を考慮しての提案である」との答弁がありました。

べきものと決しました。以上の審査の結果、当委員会に付託された案件は、単行議案1件を除き、全て全会一致で、原案のとおり可決及び採択すべきものと決しました。

（委員長 庄司憲三郎）



工事請負契約変更の「宮前町団地」

総務文教

市役所本庁舎を耐震補強

当委員会に付託された案件は、承認4件、予算案1件、陳情1件の計6件でした。

平成27年度北秋田市一般会計補正予算（第1号）所

管分については、市役所本庁舎の耐震補強について、委員から「平成21年度に耐震診断を行い、平成22年3月に最終結果の報告を受けているとのことだが、な

ぜ耐震補強が延びたのか。この耐震補強で、今後どのくらい持つのか。新庁舎との関わりはないという説明だが、この耐震補強によって、新庁舎建設の検討はいつたん止めるのか」との質疑がありました。

当局からは「診断の結果で、耐震の精度が足りないことが明らかになった時点

で速やかに対応すべきであったと思うが、合併時の新市まちづくり計画で新庁舎の建設という計画が盛り込まれており、その整理が付かぬまま現在に至った。今回は、新庁舎の建設とは切り離して行わなければならないと判断を固め、予算計上に至ったものである。耐震補強は、決して建物の耐

用年数を延伸させるためではなく、弱い部分を補強するものであり、今後、どれくらい持つかということには全く影響しないものと理解している。今回の耐震補強は、新庁舎建設とは切り離してやることから、新庁舎の議論については、今後もあり得る」との答弁がありました。

## 総合戦略策定 支援業務は

平成26年度一般会計補正予算（第8号）所管分については、企画費の人口ビジョン及び総合戦略策定支援業務委託について、委員から「精査した結果、600万円の減額になったということだが、最初の見積もり

が少し甘かったということではないのか」との質疑がありました。

当局からは「国の経費として、各自治体に上限1千万円が配分されるという通知があり、その時期が3月補正、新年度予算の策定間際であったことから、見積もり等を徴収したが、国から交付されることが公表さ

れ、見積書もそれに見合った金額での委託経費になっていたもので、実態としては、経費がどのくらいになるか分からない状態であった。その後、業者から実態を踏まえて再度見積もりを徴収した結果、それほどの金額にならないことが判明し、減額しても間に合う見込みが立ったことから、3月の

減額補正で専決処分の承認を求めるものである」との答弁がありました。

以上、当委員会に付託された案件は、陳情を含め、全て全会一致で原案のとおり可決及び採択すべきものと決しました。

（委員長 佐藤 重光）



耐震補強される市役所本庁舎

## 市民福祉 クリーンリサイクルセンター 工事請負契約の締結

当委員会に付託された案件は、承認1件、予算案6件、単行議案2件の計9件でした。

平成27年度北秋田市一般会計補正予算（第1号）所管分では、保育士等の非常勤職員等報酬について、委員から「年度途中の受け入れの対応ということだが、今後毎年度このような対応をしていく考えか」との質疑がありました。

当局からは「その年度の入園児童数、あるいは保育園整備計画に基づいて、保

育士の確保については、総務部局とも協議をしている。来年度以降については、正規職員の確保も含め検討せざるを得ない」との答弁がありました。

また、フードセンターの冷暖房改修工事について、委員から「一部の工事や全体の設計をするとのことだが、今後新たな工事費が発生するとの考えでよいか」との質疑がありました。

当局からは「委託料については、建物全体を診断して設計してもらうというこ

とであり、工事についてはその中で医務室、静養室が緊急性があるため、個別に整備するものである。今後、給食センターも兼ねているので、全体の改修を検討していくことになる」との答弁がありました。

## 地元業者への 経済波及を

北秋田市クリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施設建設工事の工事請負契約の締結については、委員から「地元業者への経済波及効果を考え、締結業者に地元で使えるものはぜひ使っていたいただきたい」という交渉はできないものか」との質疑がありました。

当局からは「発注する際に発注仕様書を業者に示しており、その中に地元経済への貢献ということを掲げている。これに基づいて業者は、地元業者からの資材の受け入れ等、様々な工事に伴う経費について、可能な限り地元企業を使っていた、ただことになる」との答弁がありました。

また、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の取得について、委員から「平成23年7月に議決された車両との違いは」との質疑がありました。

当局からは「車両のサイズは同様であるが、前回の車両は泡消火ができるものであり、今回は活用性を考

えて、通常タイプの車両にした」との答弁がありました。

以上の審査の結果、当委員会に付託された案件は、全て全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

（委員長 小笠原 寿）



フードセンターは全体的改修も検討

# 一般質問

活かそう市民の声 市政を問う

各議員の質問に答弁する津谷市長



一般質問は、6月3日・4日に行われ、9名の議員が市長に対して、空き家対策、公共交通網、地方創生、ふるさと納税、マイナンバー制度、観光施策など様々な問題についてたどりました。  
※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

◎一般質問は、「一問一答方式」と「総括質問方式」の選択制としています。



**問** これまでの教育委員会（教委）は教育行政の執行機関でした。教委を統括する教育長と教委を代表する教育委員長を選任しています。更に教委には教育長に指揮監督する権限がありました。それが「改正」法では教育長と教育委員長の職を兼ねる新たな教育長を設け、首長が直接任命する（議会同意が前提）ほか任期3年に短縮、教委による教育長への指揮監督権もなくなる。このように教育長の権限は強大化し、首長と教育長が一体になり自治体の教育を取り仕切ることが可能になりました。教育の中立性から



福岡 由巳 議員（無党派）  
〔一問一答方式〕

## 教育への政治介入許すな

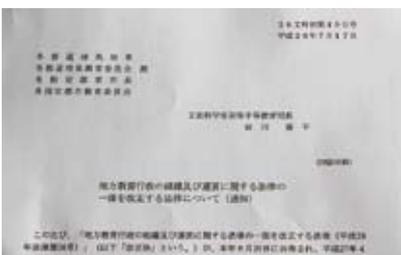
これまで通り教委は首長から独立しておくべきと考えるがいかか  
**答** 新制度でも教委は合議制の執行機関で変わらず、その意思決定は出席委員の多数決で決める。信じてほしい。

**問** 新教育長について、下村文科相は国会で幾度となく「新教育長は最終決定権者である」と述べているがこのようないことはいいですね  
**答** 従来と変わらないと思っております。

議員：教委の民主的活性化を  
市長：子供の権利保障に努める

**問** 「改正」法は教委の権限に属する学テの結果公表、教科書採択の方針等について、総合教育会議の場で首長が教育内容へ介入する懸念があるが本市ではどうされるのか。  
**答** これまでも市長と教育長が密接に連携し、教育行政を進めているので本質的に大きな変化はないと思います。  
**問** 文科省は総合教育会議では、首長と協議すべきでない事項もあると述べているがいかか。  
**答** 協議になじまない

**答** 協議になじまない



文科省「通知」により光明

# 阿仁診は住民世論で



板垣 淳 議員（共産党議員団）

〔一問一答方式〕

問 阿仁診療所の建て替え場所について、私が阿仁地域の住民から聞き取りした範囲でいうと、阿仁庁舎隣への建設を望む人が多かった。一方、現在地での建て替えを望む人がいるのも事実。こういう状況の中、市長はどのような手法で建設地を決定する考えか。地域住民との意見交換やアンケートによる意見集約が欠かせないと思うが。

答 昨年12月に阿仁診療所整備検討委員会から「現在地での建て替え」という報告をいただき、一方、3月議会では阿仁庁舎隣への建設を希望する陳情が採択された。どちらも尊重しなければならぬ。いろいろな意見があるが、利用者にも医師にも最適な医療環境を提供することが大切であり、総合的に判断して決定したい。



建て替え場所が注目の「阿仁診療所」

問 当初は本年度での建設を考えていたが、財源の問題もあり、今は白紙の状況。

答 当初は本年度での建設を考えていたが、財源の問題もあり、今は白紙の状況。

## 議員：若者の発想を活かして 市長：地方創生に反映させる

問 「地方創生」成功のために、自然エネルギーや通園型農業、すぐれた教育環境を活かしての移住促進など、当地域の潜在的可能性の発揮を。

答 市総合計画や総合戦略策定の議論も踏まえながら、地域資源を活かす方策を具体化したい。

問 それを策定する市の幹部職員や有識者とよばれる人たちは、知識と経験が豊富で立派な方ばかりだが、これまでの経験になかったことをやるという点は弱い。よって若手職員や若い市民の新しい思い切った発想が必要。それを汲み上げ活かしてほしい。

答 若い職員をはじめ様々な方から意見を聞く機会を増やして「地方創生」に反映させたい。そのための組織づくりも検討したい。

# 小集落の移転を



松橋 隆 議員（みらい）

〔総括質問方式〕

問 除排雪や屋根の雪降し等での生活は大変不便であり、社会インフラの維持整備にも費用がかかり増しになっている小集落の移転を進める政策が必要。

答 避けて通れない課題と認識している。集落などから具体的に相談があった段階で検討する。

## 議員：安ノ滝の道路整備を 市長：様々な場面で要望

問 移転に対する国県の補助はどうなっているのか。

答 移転戸数が5戸以上で集団移転するなど要件を満たした場合、1戸当たり合計614万円以内交付される。

問 仙北市と友好都市締結し、職員が気軽に往来できる環境を作り、

問 トンネルだけが完成してから、14年間放置されているブナ森線周辺観光に大きな影響を与える事案であります。地方創生を追い風に、県道昇格期成同盟会を仙北市と当市でも



水の流れに感動（安ノ滝）

問 市長の政治決断で、安ノ滝道路整備とブナ森線の県道昇格の推進を。

答 ブナ森線は仙北市と協議を重ね、様々な場面で県に要望する。

# マイナンバー制度の周知を ループバスの運行を



武田 浩人 議員 (緑風・公明)

〔一問一答方式〕

**問** このサービスをカード取得申請手続きに利用できないか。  
**答** 住民票等宅配サービスによる対応が可能

## 議員：特定空き家への対策は 市長：解体費補助は実施で検討

**問** 今後のマイナンバー制度の周知方法について、特に高齢者に対してはイラストを使うなど、わかりやすい方法が必要ではないか。

**答** 制度の理解や申請手続き方法については市民の皆様には十分に伝わっていないと感じているので、市ホームページと市広報での情報提供や、要請に応じて出前講座等の周知活動を行っていききたい。

**問** 平成25年に公表された北秋田市空き家実態調査では、安全及び防災上の問題がある空き家は124戸であったが、現在の状態は。

**答** 実態調査では空き家総数648戸のうち倒壊等の危険があるものが112戸、草木やゴミ等が散乱し景観や環境上の問題があるものが12戸で、計124戸が問題のある空き家となっていた。その後全ての空き家の追跡調査はしていないが、5戸が解体され、新たに3戸増えた。現在では122戸が問題のある空き家となっている。



危険な空き家は除却を

かについては、国の見解を受けてから判断したい。できれば前向きに取り組みたい。

るために必要な「空き家等対策計画」の策定の目処は。また、経済的に厳しい所有者への解体費補助の考えは。



小笠原 寿 議員 (緑風・公明)

〔一問一答方式〕

## 議員：移住・定住の優遇策を 市長：財源を確保し実施へ

**問** 新しくできる(仮称)北秋田市生涯学習交流施設をはじめ、市役所、鷹ノ巣駅などの主要施設、住宅街を巡回して、市民病院を結ぶループバス(循環バス)の運行を行う考えは。

**答** 定額料金制の循環バスについては、人口密集地を運行することにより、効果的かつ利便性の高い運用が可能になるものと理解している。高齢化の進展に伴う交通弱者の増加に対処することは、重要な行政課題と認識しているので、検討していく。

**問** 空き家バンク制度を開始しているが、制度実施だけではなく、北秋田市に住みたいと思わせる優遇措置が必要ではないか。若者の田舎暮らしが高まっている中、若者のロール志向の本質を見抜き、政策に結び付けていくべきと思うが。

**答** 農山漁村への定住願望が若者が増えてきている。当市においては、生活が維持できる仕事をどのように確保するかが課題ではあるが、地方版総合戦略の策定において、移住・定住対策の議論を深めながら、効果が高いと思われる施策については財源を確保のうえ、速やかに実施したい。

**問** 男女の出会いをサポートする組織はあるが、「あと一押し」が足りないと思われる。

**答** 結婚サポーターが仲人のように、カップルの誕生から結婚まで関わることは現実的に難しいのではと考えている。行政の結婚支援は、出会いの機会を増やすことに尽きるのではないかと考える。



利便性の高いループバスの運用

# 空き家の今後の対策は



久留嶋 範子 議員 (共産党議員団) [一問一答方式]

定を検討することとし、解体費等の補助制度も実施の方向で検討を進めている。

**問** 市の調査で確認された空き家の多くは利用可能。利用促進に向けた対策は。空き家バンク制度実施のための今後の取り組みは。

**答** 今年4月から開始した空き家バンク制度は、開始して間もないことから、今のところは物件の登録に力を入れており、登録を増やすことで利用希望者の選択肢を広げていきたいと考えている。

## 議員：バス路線変更について 市長：乗合タクシーも検討中

**問** 空き家等の適正管理に関する条例が制定され、1年が経過したが、施行後どのような取り組みがされたか。市内の空き家の状況は。問題がある家屋の状況は。

**答** 現段階で、122戸が倒壊の危険性がある問題の空き家となっている。条例に基づき、勧告は行っていないが、文書で改善を求めたケースが16戸あり、そのうち3戸は改善されている。

**問** 今後、どのような対策を考えているか。  
**答** 5月26日に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行され、今後、県から情報提供を基に計画策

**問** 廃止予定のバス路線があるが、今後の対策については。  
**答** バス事業者から、今年9月末をもって明利又線と葛黒線を廃止するとの連絡を受け、今年3月に七日市地区自治会長会で状況を説明している。現在、代替手段の検討に向けて、廃止区域のバス利用者を対象にアンケート調査を実施中である。

**問** 市民病院南線のデマンド型乗合タクシーの今後については。  
**答** 実証運行では、増便した1日以降、乗車人員が増加しており、10月からの本運行に向けて利用者増加を図っていききたい。



廃止予定のバス路線

# リフレッシュ学園継続



三浦 倫美 議員 (共産党議員団) [一問一答方式]

**問** 県の事業委託として8年間運営されてきた、あきたリフレッシュ学園は、北秋田市の自然環境を存分に活かした多様な体験活動や学習、生活改善等を通して、不登校やひきこもりになった子どもたちを受けとめ、心身の成長や社会復帰を図ってきました。「学園は暗闇の中で見つけた一筋の光です」と子ども達が全国から来ています。平成27年度で県事業補助終了後は、北秋田市独自で続ける方針とのこと、全国唯一の貴重な公的事業として継続できるよう最善を尽くしていたいただきたい。県・国への支援要望を

行い、市民への事業紹介と理解推進。市外自治体からの負担金の検討、市の前向きな予算計上など今後の対策は。  
**答** 県と財政面や人的支援等を協議中です。今まで同様、市内外、全国の児童生徒を受け入れ対象とすれば、専属の指導員の派遣が可能。国は、不登校への支援としてフリースク

## 議員：安全設備の格差解消を 市長：危険性緊急度みて修繕

**問** 歩行空間整備事業アーケード建て替えが数億円規模で実施されている一方で、地域の身近な安全管理の改善が進んでいない。地域間格差が生じないように併年10年を経て、安全設備の総点検と予算確保で、早期改善を。

**答** 広大な面積、限られた予算、人員であり地域のご協力を得ながら状況把握に努めます。



心身育む学園体験活動 (\*HPより)

# ふるさと納税推進を



黒澤 芳彦 議員 (みらい)  
〔一問一答方式〕

礼品を市に買ってもらい、納税した人も特産品をもらって喜ぶというこの制度に、もったい力を入れ地域の活性化を図るべきである。

先程の取り組みを拡充しながら、市の魅力を発信し、歳入増につながらる相乗効果をよ

## 議員：固定資産税優遇措置を

## 市長：研究する

空き家対策において解体費の負担とともに、解体後の固定資産税が上がるのを抑える特例措置を講じるべきではないか。

空き家対策計画を策定、検討する際に研究させていたいただきたいと思っております。

空き家を移住者対策に活かさないか。

移住を試したいというところで市を訪れた家族もいた。空き家バンクに登録している空き家に試しに泊まって

ふるさと納税の現状と課題の分析は。

平成26年度は300万円を超える寄付があり、私が署名したお礼状と返礼品を送り、感謝の意をあらわしております。

大館市では1億4729万円、当市では317万円のふるさと納税金。もっと積極的な利用をすべき。

返礼品のラインアップを拡充し、4月からふるさとチョイスやクレジット決済を導入しております。反響は良好で、5月末現在82件、134万3千円の申し込みがあります。

市の収入アップにもつながり、企業も返

大きく得られるよう取り組みます。

寄付金の予算が千円では市長の政策が入っていないのではないかと。積極的な政策を。

今後は、新年度の予算において年間見込み額を計上して積極的に取り組みます。

返礼特産品拡充し好評 (※一部ラインアップ)



# 森吉山で観光振興を



山田 博康 議員 (清和会)  
〔一問一答方式〕

る問い合わせ実績を比較検討した結果、業務量が鷹ノ巣駅前が多いなどの理由で、観光物産協会が判断したと理解する。

## 議員：観光関係者の情報交換

## 市長：部門別会議を検討する

観光関係団体や従事者による情報交換の場を定期的に開催していただくように12月定例議会での要請に対し、前向きに検討する旨の答弁をしているのに、半年も経過して実施されていないのはなぜか。

観光物産協会が設立されたので、市内外の観光客のニーズや物産の情報交換会、観光施設関係者による部門別会議の開催を考えている。

内陸線の存続と観光振興による交流人口の拡大は密接な関係にあります。地域の人口が急激に減少する現実の中で、角館を訪れる観光客に足を運んでもらうにも角館駅に案内所を。

鷹ノ巣駅前のゼロデータ事務所と四季美術館で電話、メール等によ



森吉山を観光資源に

## 議案等の表決状況

### 賛否が分かれた議案等の表決状況

○：賛成 ●：反対 ▼：欠席もしくは退席 除：除斥

議案名	採決結果	緑風・公明				みらい					共産党議員団		清和会			新創会		無党派			
		関口正則	堀部壽	武田浩人	小笠原寿	佐藤光子	大森光信	黒澤芳彦	中嶋洋子	庄司憲三郎	松橋隆	板垣淳	久留嶋範子	三浦倫美	吉田仁吉郎	山田博康	長崎克彦	佐藤重光	佐藤文信	松尾秀一	福岡由巳
【平成27年6月定例会／平成27年6月11日採決】																					
工事請負契約の変更について (宮前町団地建設工事)	可決	○	○	○	○	▼	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	-	○

※全会一致の可決、採択については除いています。

※無記名投票の場合は、賛成・反対の票数を記載します。

※議長は、過半数で議決すべき場合には、法第116条第2項で「議員として議決に加わる権利を有しない」とされているため、松尾秀一議長は採決には加わりません。

### 議案の内容は？

※今定例会や臨時会において、活発な議論が行われた議案や注目された議案の内容を詳しく説明します。

議案番号／議案名	内容説明
【議案第84号】 工事請負契約の変更について (宮前町団地建設工事)	<p>[変更理由・概要]</p> <p>宮前町団地建設工事の一部仕様の変更に伴い、工事請負契約の増額変更が生じたため。</p> <p>1 工事名 宮前町団地建設工事</p> <p>2 契約方法 指名競争入札</p> <p>3 契約金額 *変更前 金 696,600,000円 (うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 51,600,000円) *変更後 金 705,024,000円 (うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 52,224,000円)</p> <p>4 契約相手方 北秋田市旭町9番3号 株式会社芳賀工務店 代表取締役 芳賀喜弘</p> <p>5 工事場所 北秋田市宮前町12番5 地内</p> <p>6 工事内容 住居棟：鉄筋コンクリート造4階建て 延床面積 2,728.96㎡ 住戸40戸 1DK (39.50㎡)：28戸 1DK (W) (42.94㎡)：4戸 2LDK (54.28㎡)：6戸 3LDK (64.45㎡)：2戸 受水槽室 (16.36㎡)、エントランスホール (56.22㎡) 駐輪場 (56.22㎡)、エレベーター：1基 電気室棟：鉄筋コンクリート造平屋建て 延床面積 32.45㎡ 建築、電気設備、機械設備 一式</p>

### 〔訂正とお詫び〕 / 3月定例会

議案名	採決結果	緑風・公明				みらい					共産党議員団		清和会			新創会		無党派			
		関口正則	堀部壽	武田浩人	小笠原寿	佐藤光子	大森光信	黒澤芳彦	中嶋洋子	庄司憲三郎	松橋隆	板垣淳	久留嶋範子	三浦倫美	吉田仁吉郎	山田博康	長崎克彦	佐藤重光	佐藤文信	松尾秀一	福岡由巳
【平成27年3月定例会／平成27年3月19日採決】 (*継審陳情第11号)																					
【誤】	年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める陳情について〔※継審陳情〕	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
【正】	年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める陳情について〔※継審陳情〕	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○

※「市議会だよりきたあきたNo.44」で11ページの表決状況(2議員)に誤りがありましたので、上記のとおり訂正してお詫びいたします。

所管事務  
調査報告

村上市議会を視察研修

～広報公聴特別委員会所管事務調査～

広報公聴特別委員会は、「わかりやすく市民に親しまれる議会広報を」で活動している村上市議会を5月21日調査のため訪れました。

インタビューしながら  
「市民の声」をまとめる

村上市議会広報特別委員会（6人）は議会だよりを多岐にわたり改善されていますが、その内容を列挙すると、①表紙（写真）と裏表紙を重視していた。裏表紙にはインタビューによる「市民の声」を載せる。表紙で読者の関心を惹くように。②特集を組み、2ページにわたる大見だしをつけ記事の内容が一目でわかるように工夫。③一般質問する議員が毎回18人程度。各議員の一般質問は本市と同



「議会だよりの編集方針」等を学んだ村上市議会

様の記載だが、その最初の1ページに一般質問した全議員の質問事項をまとめて掲載。④各常任委員会の審査報告は1ページずつ割り当て。⑤議決結果についても工夫。⑥センターラインなど線を引くにも工夫。⑦編集するにあたっては新潟日報社での広報研修を毎年受講。⑧広報コンクール（全国町村議会議長会主催）受賞議会への行政視察。⑨カットではなく現場等の関連写真を掲載等。

今後の課題として表紙写真のレベル向上、デザインだけでなく、表現力や情報分析など記事の内容を深める。新たに改善すべき点は直ぐ検討に入るなど、6人が結束している様子が伺えました。

議会をリアルタイムに中継

議会中継システムは平成24年全面的に更新、「全てのインターネット端末でリアルタイムに中継を視聴できることから、より身近な議会が実現」大きく前進したとのこと。本市議会でも早急に取り組むべき課題と痛感した次第です。

林活議連  
総会

木材産業の振興と活性化を

～平成27年度林活議員連盟総会～

北秋田市森林・林業・林産業活性化議員連盟総会は、6月11日市役所で開催されました。本会は、北秋田市の森林と林業、林産業の活性化の実現に向けて活動することとし、議員全員（20名）で構成されています。

【平成26年度の主な活動報告】

▽北秋田市森林・林業・林産業活性化議員連盟総会／平成26年5月20日、▽林活地方議連全国連絡会議定時総会及び要望活動等（東京都）／平成26年7月29、30日、▽林業・木材産業の成長産業化に



今年度の事業計画などを確認した林活議連総会

【平成27年度の事業計画】

①森林の整備、林業、木材産業の振興及び地域の活性化に関する調査を行い、市はもとより、県連絡協議会を通して、国、県等関係機関に対して要望活動を行う。  
②木材産業を取り巻く現状を把握し、活性化に向けた方策を探るための事業を行う。  
③木質バイオマス発電と、熱利用を含めた木材利用の現状について、最新情報や施策制度等の理解を深め、今後の林産業の成長産業化に向けた取り組みを研究する。

【本会の役員】

▼（会長）松尾秀一、▼（副会長）長崎克彦、▼（事務局長）庄司憲三郎、▼（幹事）佐藤重光、小笠原寿、関口正則、▼（監事）松橋隆、板垣淳

林活議連  
研修会

木質バイオマスエネルギーの  
利用などを学ぶ

平成27年度林活議員連盟研修会

北秋田市・森林・林業・林産業  
活性化議員連盟（会長 松尾秀  
一）の研修会が、7月8日に中央  
公民館で行われ、木質バイオマス  
エネルギーの利用等について理解  
を深めました。

今年度の研修会は、あきた県庁  
出前講座（「木質バイオマス利用  
について」）を活用し、秋田県林  
業木材産業課の職員から、木質バ  
イオマス発電の現状など熱利用も  
含めた木質バイオマス利用につ  
いて、最新情報や県の施策・制度等  
の解説を受けました。



あきた県庁出前講座を受講  
（中央公民館）



市内施設の現地視察  
（グリーンハウス）

住民の関心も高い内容でもある  
ことから、活発な意見交換や情報  
共有を図ることができました。  
続いて、5月に開設された市内  
の施設に移動し、現地視察を行  
いました。この施設の冷暖房設備は  
ペレットボイラーによるもので、  
木質バイオマス利用施設等整備事  
業補助金を受けて稼働しているも  
のです。  
今回の研修を通して、本会では  
今後の木材産業の成長産業化に向  
けた取り組みを研究することを確  
認しました。

皆さまからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情書について	秋田県教職員組合 執行委員長 山 懸 稔 秋田県教職員組合大館北秋支部 支部長 成田 政 己	採択	提出
米価対策の意見書を求める請願について〔継続審査〕	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木 万喜夫	採択	提出



農産物直売所建設予定地（「道の駅たかのす」敷地内）

人事案件

人権擁護委員候補者  
の推薦について

◎人権擁護候補者の推薦  
中田 とし子（再任）  
材木町

# 『市民の声』



北秋田市自治会連絡協議会副会長  
森吉地区会長  
三浦 清成 さん（根森田）

## 地区自治会長会発足

本年6月、森吉地区自治会長会が発足しました。平成18年に設立準備が進められましたが、頓挫状態になっていました。既に鷹巣、合川、阿仁の各地区では、自治会長会が活発な活動を行っており、各自治会の諸課題について協議の場を設け、他地区同様の活動が不可欠であることから、この度の発足に至ったものです。

マスコミ報道では、限界集落や買物難民などから今、地方活性化

## 皆様の「声」を募集します！

※市議会では、市民の皆様へのご関心と、より身近で親しみをもっていたくような議会報の取り組みとして、「市民の声」を掲載しております。  
また、開かれた議会を目指しておりますことから、皆様には議会の傍聴を議員一同、心よりお待ちしております。

地方創生などの言葉が賑わっています。少子高齢化、人口減少は、首都圏を除く各県とも抱える喫緊の課題と考えるが、特に山村集落では戸数の減少等で伝統行事存続の外、農道、用水路、山道及び神社、墓地、会館などの維持管理が人的、財政的な面で困難な状況に陥ってきています。

市内各地区で抱える諸課題については各分野で取り組んでおられると思料しますが、当会としても今後市当局並びに議員の皆様のご支援ご指導を賜りながら、当地区に少しでも元気な声が響き渡るような活動に取り組んで参りたいと考えております。

## 「子ども議会」

が開かれます

昨年の中学生に引き続き、今年度は、市内小・中学生による「子ども議会」が、8月6日（木）午前10時から本庁舎3階議事堂において開会されます。  
児童、生徒による堂々とした様子をご覧ください。  
市民の皆様は傍聴をお待ちしております。

## ▲ 昨年の「子ども議会」



## あとがき

風薫る心地よい新緑の季節から、本格的な夏のおとずれを迎え、いかがお過ごしでしょうか。6月議会も終わり、この「議会だより」が行する頃には、2回目となる議会報告会が前回同様4会場で開催されることとなっています。全国的な少子高齢化による人口構造の変化や地域経済の低迷などにより、人口減少傾向が続いています。統計では、平成32年の当市の人口は2万9765人で高齢化率が44・7%に、平成52年には人口が1万8630人で現在の約半数になるとともに、高齢化率が49・9%と2人に1人が65歳以上の高齢者になると推計されています。

市では、人口減少克服や地方創生を目的として今後10年間の総合計画の策定に入っています。目指すまちの姿は「住民が主役の『もり』のまち」森吉山などの自然を活かし、ぬくもりや見まもりで地域をより上げる」となっています。森吉山や雪などの自然資源を最大限に活かしながら、住民相互のぬく『もり』や見ま『もり』を大事にし、地域全体を『もり』上げるために市民の皆様のご意見をお寄せください。  
(久留嶋範子)

次の定例会と各常任委員会は9月です市民の皆さまの傍聴をお待ちしています

各常任委員会の会場  
総務文教 (森吉庁舎)  
市民福祉 (合川庁舎)  
産業建設 (阿仁庁舎)

## たね公聴特別委員会

委員長 福岡 由巳  
副委員長 久留嶋範子  
委員 長崎 克彦  
吉田仁吉郎  
武田 浩人  
三浦 倫美